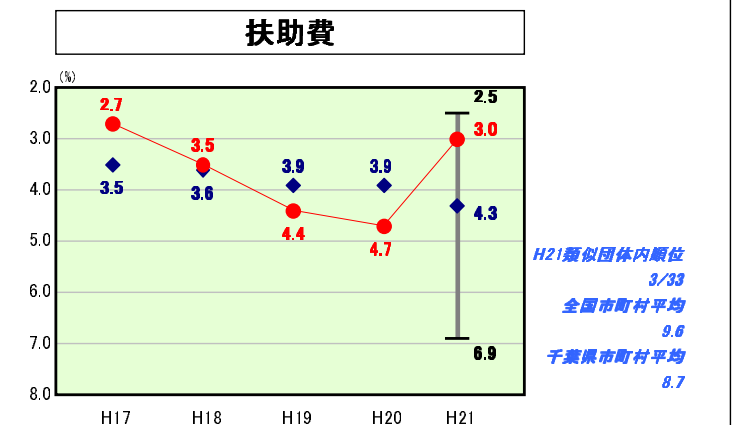
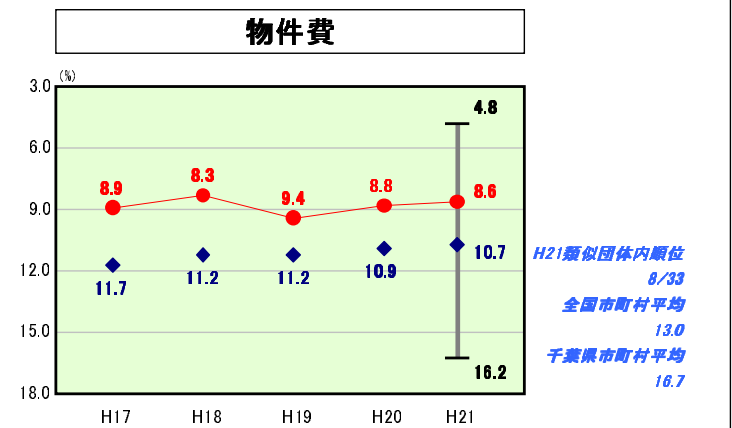
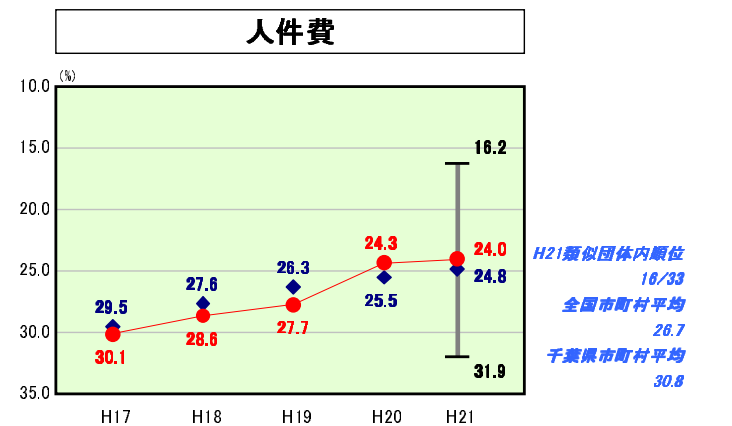
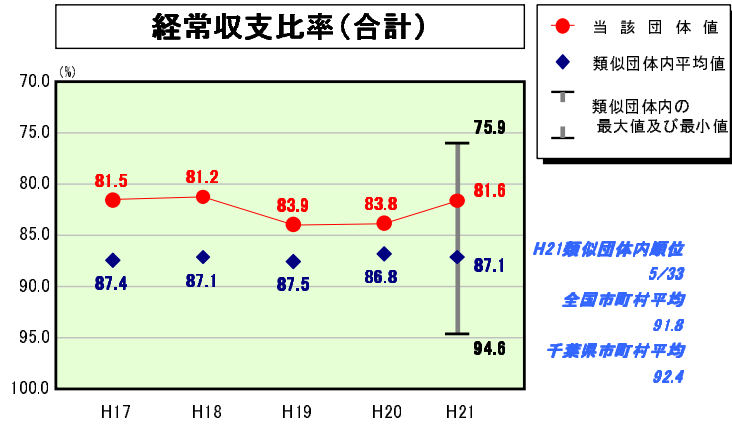
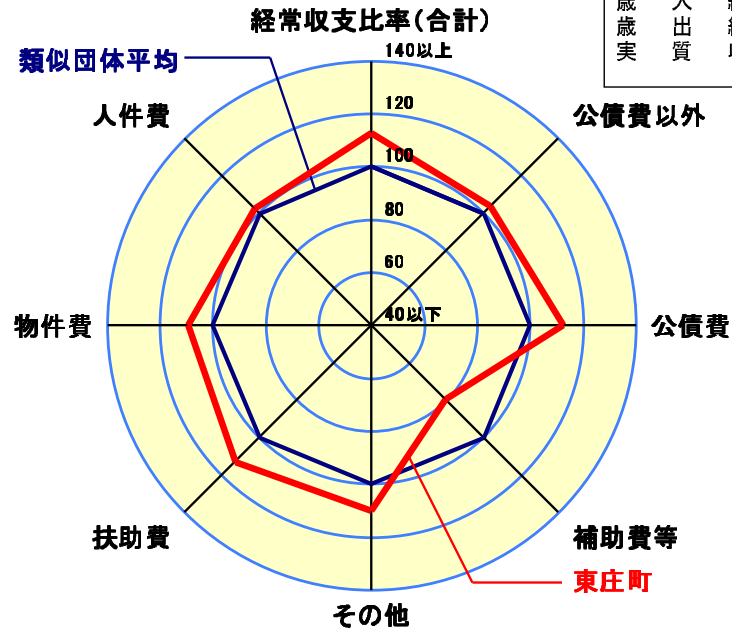


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,590人(H22.3.31現在)
面積	46.16 km ²
標準財政規模	3,571,396千円
歳入総額	5,484,127千円
歳出総額	4,812,916千円
実質収支	435,155千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 H17年度以降は連続で減少傾向にあり、H21年度については類似団体の平均を0.8ポイント下回った。これは職員の勤奨退職制度の推進と、新規採用の抑制による定員管理の適正化による人件費の削減が進んだものといえる。今後とも集中改革プランに掲げた行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

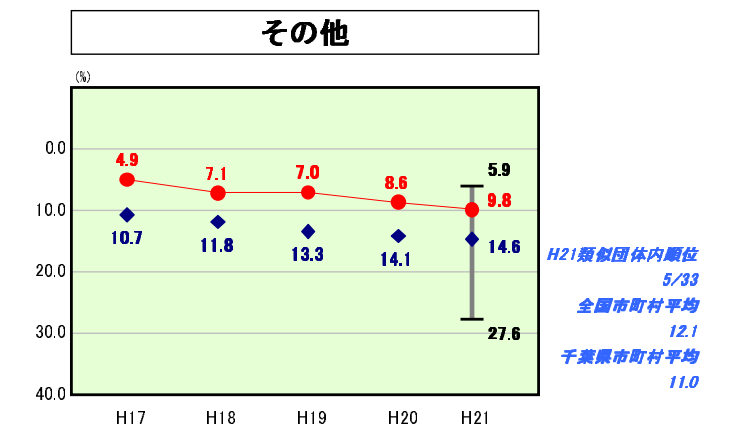
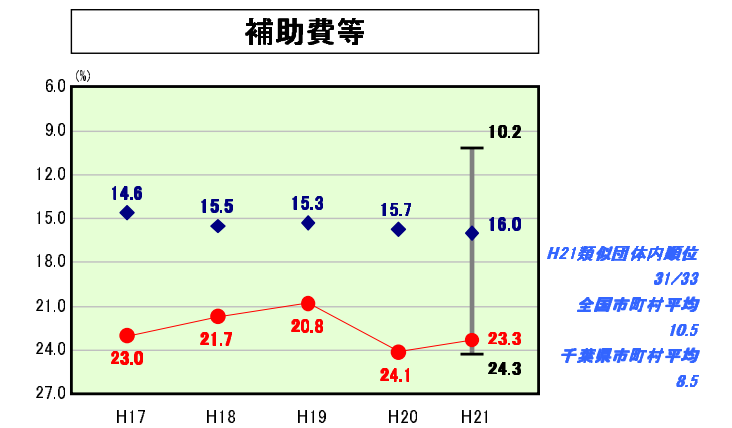
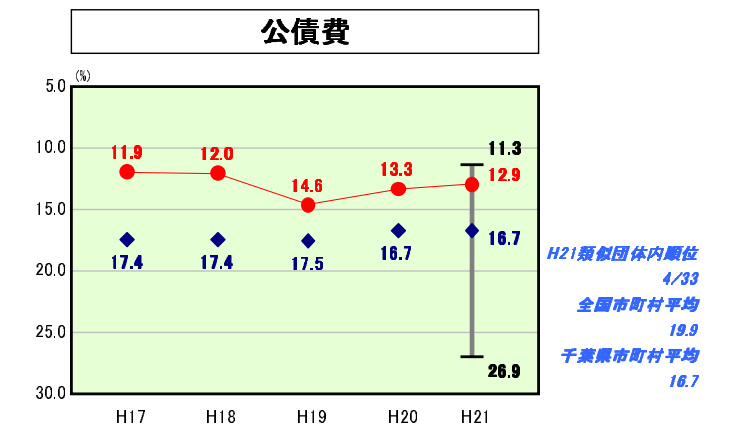
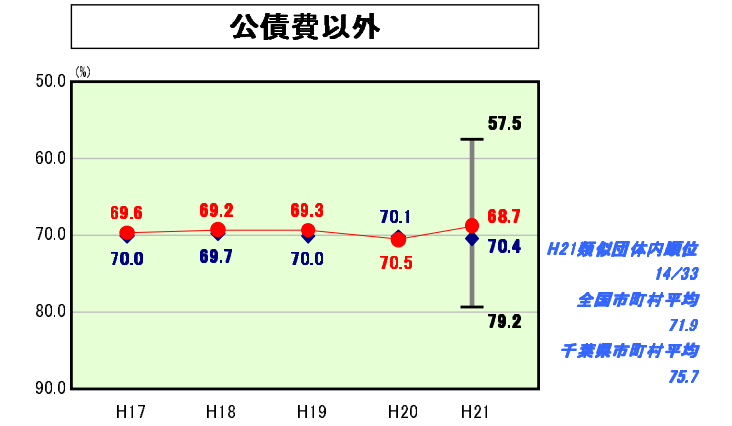
【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を2.1ポイント下回っている。今後とも、施設管理の見直しや光熱水費や消耗品の節約の徹底により物件費の抑制に取り組む。

【扶助費】
 H21年度については、類似団体の平均を1.3ポイント下回った。しかし少子高齢化に伴う社会保障費の増加を考慮すると、今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正を図る必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体の平均を下回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後はこれらを含めて、上昇することのないよう努め、投資事業については厳しい取捨選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に取り組む。

【補助費等】
 補助費に係る経常収支比率は、23.3%で類似団体の平均を7.3ポイント下回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後とも一部事務組合に対し、構成町として更なる行財政改革を要請する必要がある。

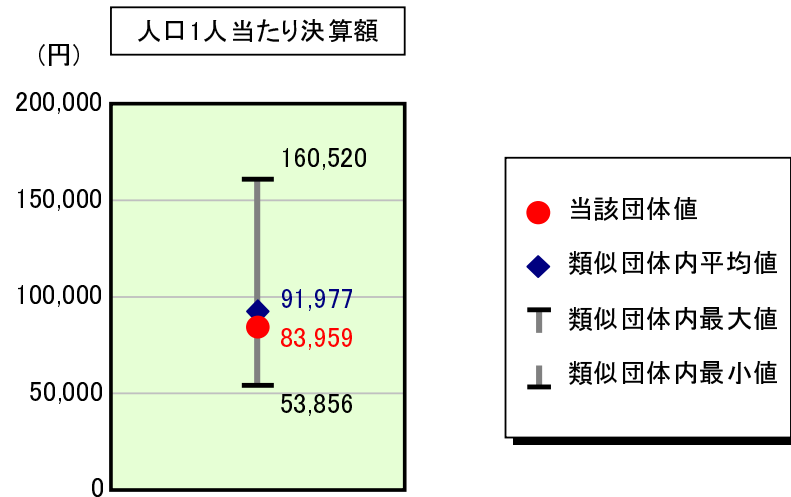
【普通建設事業費】
 決算額について、H20年度と比較して250,646千円増加している。主な要因としては、公民館大規模改修工事(193,830千円)によるものである。今後とも、投資事業に関しては緊急度、費用効果を十分に検討し普通建設事業費の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 東庄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



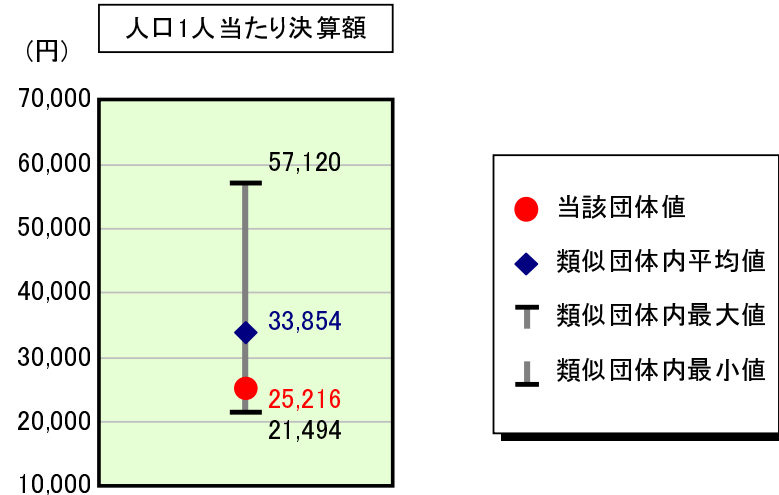
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	925,758	59,382	75,914	▲ 21.8
賃金(物件費)	31,775	2,038	5,438	▲ 62.5
一部事務組合負担金(補助費等)	277,923	17,827	13,852	28.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,757	1,652	349	373.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,866	5,187	3,962	30.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,565	5,039	1,516	232.4
▲退職金	▲ 111,723	▲ 7,166	▲ 9,054	▲ 20.9
合計	1,308,921	83,959	91,977	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.12	8.36	▲ 1.24
ラスパイレス指数	99.1	95.5	3.6

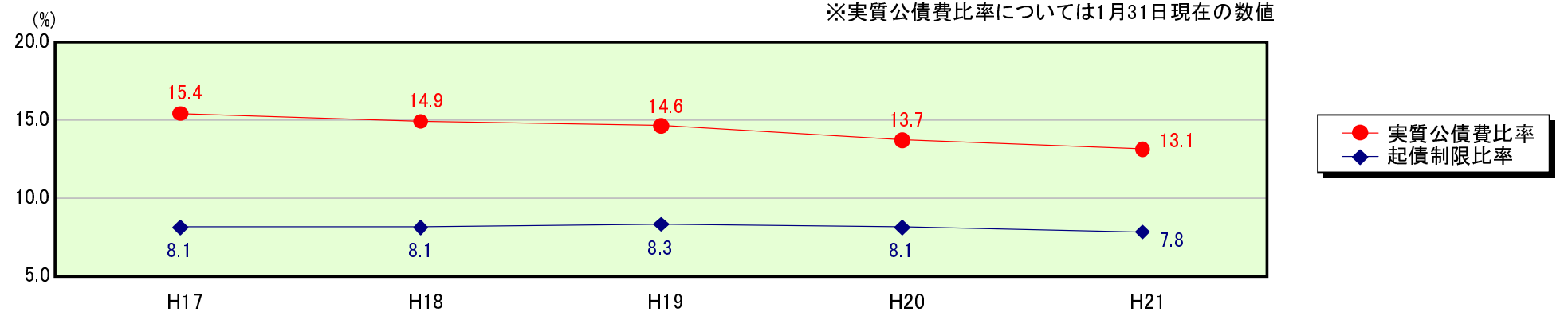
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	465,185	29,839	47,455	▲ 37.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,875	6,278	20,092	▲ 68.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	137,614	8,827	7,350	20.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,826	566	3,042	▲ 81.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,926	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 316,386	▲ 20,294	▲ 42,167	▲ 51.9
合計	393,114	25,216	33,854	▲ 25.5

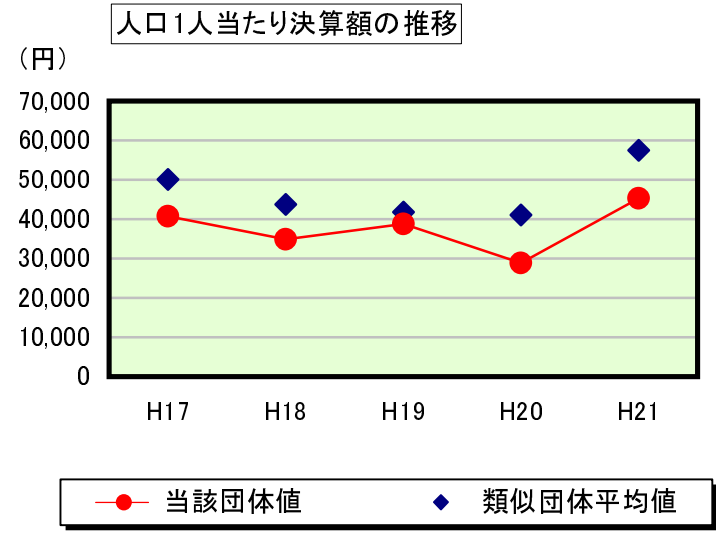
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 東庄町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	669,461	40,692	▲ 62.4	50,081	▲ 39.5	▲ 22.9
うち単独分	472,435	28,716	▲ 65.8	32,308	▲ 38.7	▲ 27.1
H18	568,031	34,855	▲ 14.3	43,735	▲ 12.7	▲ 1.6
うち単独分	462,124	28,356	▲ 1.3	26,982	▲ 16.5	15.2
H19	623,854	38,787	11.3	41,791	▲ 4.4	15.7
うち単独分	449,181	27,927	▲ 1.5	25,330	▲ 6.1	4.6
H20	455,419	28,870	▲ 25.6	41,097	▲ 1.7	▲ 23.9
うち単独分	340,464	21,583	▲ 22.7	23,651	▲ 6.6	▲ 16.1
H21	706,065	45,290	56.9	57,455	39.8	17.1
うち単独分	552,908	35,466	64.3	33,958	43.6	20.7
過去5年間平均	604,566	37,699	▲ 6.8	46,832	▲ 3.7	▲ 3.1
うち単独分	455,422	28,410	▲ 5.4	28,446	▲ 4.9	▲ 0.5